

Business Report

第55期報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況

ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第55期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第53期(2020年度)から開始した中期経営計画の最終年度である当期の業績については、14期ぶりに連結経常利益10億円に達し、収益力の強化に手ごたえを感じられる結果となりました。また、中期経営計画の到達点として設定した経営指標・経営目標も概ね達成または向上させることができました。これら実績を踏まえ、当期の配当金は2期連続の増配とさせていただきます。

そして、2023年4月から新たな3年間の中期経営計画をスタートしております。本計画では、情報セキュリティが確保され続けることを前提としたうえで、収益力の大幅な飛躍とその利益を源泉とした投資サイクルの確立により、サステナブルな成長を目指してまいります。

さらに、この4月から設置した情報セキュリティの専門部隊である「セキュリティネットワーク部」がご提供するサービスを通じて、社会・お客さまの情報セキュリティ対策にも貢献してまいり所存です。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

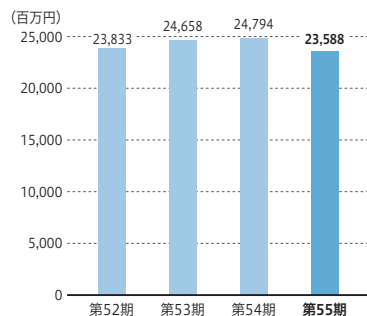
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。 (社会・お客さまの信用)
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。 (会社の繁栄)
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。 (社員の成長)

連結業績・財務ハイライト

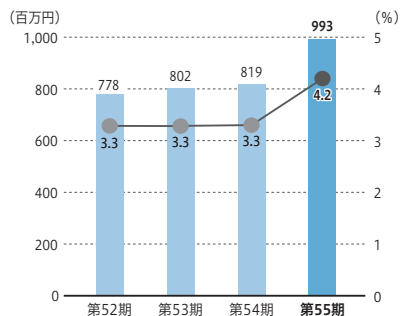
Financial Highlights

■ 売上高



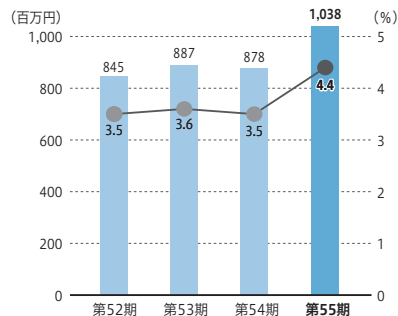
■ 営業利益

● 売上高営業利益率



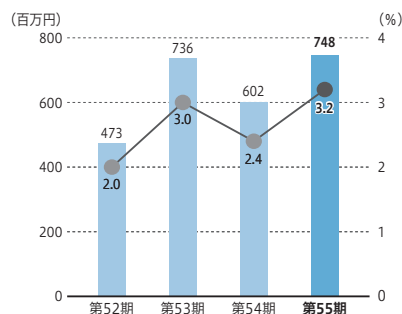
■ 経常利益

● 売上高経常利益率



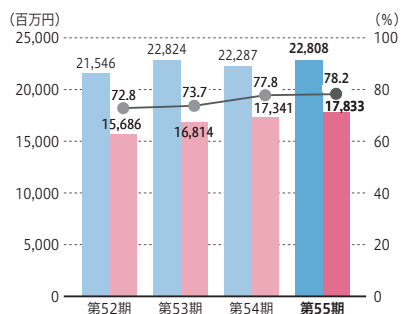
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

● 売上高当期純利益率



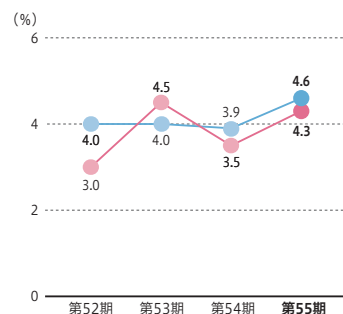
■ 総資産 純資産

● 自己資本比率



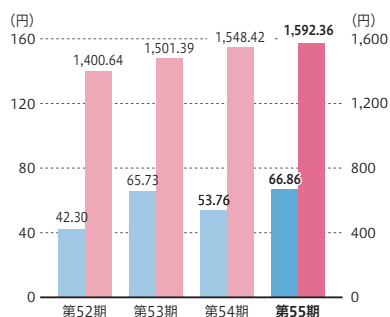
● 総資産経常利益率 (ROA)

● 自己資本利益率 (ROE)

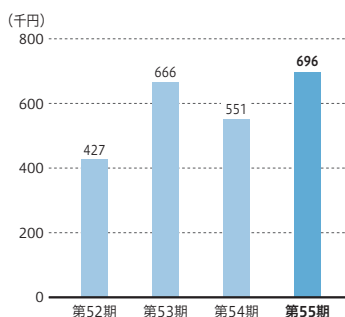


■ 1株当たり当期純利益

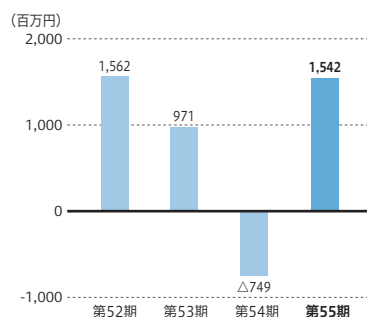
■ 1株当たり純資産



■ 従業員1人当たり当期純利益



■ フリーキャッシュフロー



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等並びに、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第54期の期首より適用しており、第54期以降については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が徐々に落ち着くにつれ、抑制されていた需要の回復が見られた一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰に加え、内外金利差拡大に伴う円安基調が輸入価格押し上げ要因として定着するなどマイナス影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましては、デジタル化・オンライン化などへの対応やDX関連のIT投資需要の拡大により、市場はおおむね堅調に推移しております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、中期経営計画の最終年度として、以下に掲げている5項目の重点施策を推進し、「100年企業」として存続していくために必要となる安定的な礎の強化に取り組んでまいりました。

①社員の意識改革

「ヘルスケア推進室」を新設し、社員の健康管理と健康促進の支援機能を強化するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進継続、労働環境の一層の向上など、社員がいきいきと働ける環境改善を図る健康経営を積極的に推進したほか、さらなる処遇改善に努めた結果、社員のモチベーション向上につながりました。

②システム構築力(ものづくり力)と技術力の追求

プロジェクトに潜在する課題の早期発見・早期解決を図るための体制及び協力会社の管理体制の強化などを推し進めた結果、不採算案件の抑制や品質の向上につながりました。

③事業ポートフォリオの再構築

不採算・低採算を余儀なくされていた業務の採算改善・縮

小・撤退を推し進める一方で、新たに「デジタル基盤事業部」を新設し、デジタル基盤ビジネスの飛躍的拡大と情報セキュリティビジネスへの本格参入を図るなど事業構造の組替えを着実に進めました。

④情報セキュリティレベルの抜本的向上

サイバー攻撃への対策やリモートワークへの対応など、情報セキュリティレベルを一層強化するためのシステム導入を進めてまいりました。また、情報セキュリティに係る運用ルールの手順・規程類の見直しなど、運用面での改善にも継続的に取り組んでおります。

⑤新型コロナウイルス感染症への対応

引き続き安全確保・感染防止を図りながら、状況に応じた適切な取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門のシステム構築が減少したほか、金融関連部門のシステム運用管理及び公共関連部門・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前期比1,206百万円(4.9%)減の23,588百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制や生産性の向上、個々の案件収支の改善などにより売上総利益率が改善したことを主因として、営業利益は993百万円と前期比173百万円(21.2%)の増益、経常利益も1,038百万円と前期比160百万円(18.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も748百万円と前期比146百万円(24.4%)の増益となりました。なお、特別利益として、第2四半期に固定資産売却益38百万円を計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

■ 金融関連部門

SMB Cグループ向けのBPO業務量減少などによりシステム運用管理が減少したことに加え、SMB Cグループ向け以外のシステム構築案件も減少したことから、売上高は6,485百万円と前期比546百万円(7.8%)の減収となりました。

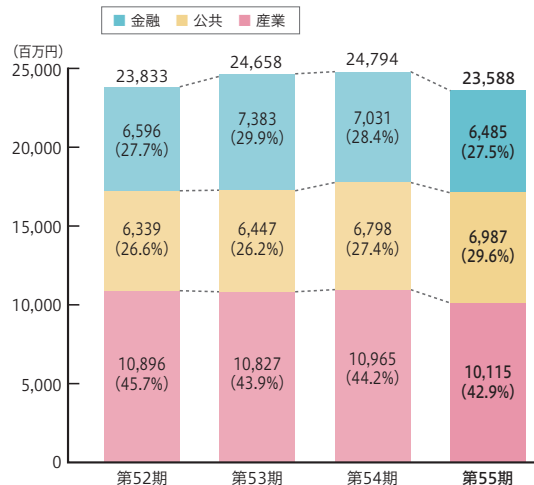
■ 公共関連部門

前年にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大口システム機器販売の反動減があったものの、公団体向けのシステム開発案件の増加などがあったことから、売上高は6,987百万円と前期比189百万円(2.8%)の増収となりました。

■ 産業関連部門

前年にあったERPソリューションをはじめとする大口システム開発案件、大手ベンダー向け基盤案件の減少などを主因としてシステム構築が減少しました。加えて、前年にあった大口システム機器販売案件の減少を主因としてシステム機器販売も減少したことから、売上高は10,115百万円と前期比849百万円(7.7%)の減収となりました。

■ セグメント別売上高推移



(注) 1. (%)は売上高構成比であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

新中期経営計画がスタートしました。 (2023年4月～2026年3月)

当社は、前中期経営計画(2020年4月1日～2023年3月31日)を「100年企業」として存続していくために必要となる安定的な礎を一層強化する「改革の期間」と位置付け、収益力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、不採算・低採算を余儀なくされていた業務の採算改善・縮小・撤退に取り組む一方で、デジタル基盤ビジネス拡大に向けた体制強化と情報セキュリティビジネスへの本格参入を図るなどの事業ポートフォリオの再構築に加え、処遇改善や健康経営の推進による社員の意識改革などを推し進めたことにより、計数計画及び経営指標、経営目標が概ね達成または向上させることができました。

今回策定いたしました新中期経営計画(以下、「本計画」という。)は、前中期経営計画で築いてきた礎をもとに、「情報セキュリティが確保され続けることを前提としたうえで、収益力の大幅な飛躍とその利益を源泉とした投資サイクルの確立によりサステナブルな成長を目指す」ことを基本方針とし、次の5項目について重点的に取り組んでまいります。

なお、本計画は次ページに記載しております「サステナビリティ基本方針」を踏まえて策定しております。

(1) 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの強化は、当社事業の根幹を支え、本計画で掲げる諸施策の実施に欠かせない最も重要な取り組みと考えております。ゼロトラスト^(※1)を前提とした情報セキュリティレベル強化に向けたインフラ・環境整備のほか、徹底した社員教育など情報セキュリティ強化に向けた投資活動を継続的に実施してまいります。

(2) 原点回帰、収益基盤の維持・強化

創業から50年以上にわたり築き上げてきた安定的な収益基盤の維持・強化のため、引き続き社内外のリソース確保と品質管理の強化に取り組んでまいります。また、不採算・低採算を余儀なくされている業務の採算改善・

縮小・撤退を引き続き適宜実施することにより、より一層の収益基盤の安定化と強化を進めます。

(3) 創造的分野や自社製品・技術による事業拡大

2022年10月に新設した「デジタル基盤事業部」を起点とし、デジタル基盤ビジネスの飛躍的拡大を図るとともに、情報セキュリティビジネスの安定的な拡大を推し進めていきます。加えて、自社ソリューションの強化・拡充や新技術の習得など、新たな事業領域の拡大を図ります。一方で、デジタル基盤ビジネスにおける品質管理手法の確立や、自社製品の開発標準プラットフォームを構築するなど、新たな事業領域においてもビジネス拡大の礎となる情報セキュリティや品質の確保に注力いたします。

(4) 人(社員等)への投資の強化

当企業集団の事業活動の源泉である人材への投資を強化してまいります。さらなる処遇の改善を図るとともに、健康経営、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進を一層強化し、社員が心身ともに健康で働きがいをもって活躍できる職場環境づくりに一層注力いたします。また、教育・研修等の充実を図り、社員のキャリア形成に向けた意識改革や環境整備を進めてまいります。

(5) 社内インフラ投資の強化

社内ネットワークの無線化・高速化を進めるとともに、システム投資により社内業務の電子化・ペーパーレス化を推進し、生産性の向上とともに、一層の情報セキュリティ対策の強化を図ってまいります。さらに、執務環境の整備・見直し等による業務の効率化にも取り組んでまいります。

※1 「ゼロトラスト」とは、クラウドサービスの普及やテレワークの拡大等によりネットワークの社内・社外の境界があいまいとなる中、社内・社外にとらわれることなく情報資産にアクセスするものは全て信用せずに確認し、認証・許可を行うことにより情報資産を守る考え方です。

収益力の大幅な飛躍を図る一方で、その利益を源泉とした投資サイクルの確立によりサステナブルな成長を目指す計画とされていることから、最終年度である2025年度において、2022年度比売上高は増加となるものの、利益は微減の計画としております。なお、計画期間の3カ年においては、売上高・利益ともに着実に成長する計数計画としております。

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2026年 3月期	2023年3月期比	
	実績	計画	計画	増減	増減率
	売上高	23,588	23,100	24,200	+ 611
営業利益	993	820	920	△ 73	△ 7.4%
営業利益率	4.2%	3.5%	3.8%	△ 0.4%	—
経常利益	1,038	900	1,000	△ 38	△ 3.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	748	620	690	△ 58	△ 7.9%

本計画の推進にあたり、到達点を明確にするために経営指標及び経営目標を設定しております。

	項目	計画終了時点の目標
経営 指標	① ROE (自己資本利益率)	3.5%~4.0%
	② 配当性向	30~40%を 目安とした安定配当
経営 目標	① 情報セキュリティ及び サイバーセキュリティインシデント発生件数	0件
	② 連結売上高セキュリティ投資比率	0.5%以上
	③ 部長級に占める女性の割合	10%以上
	④ 社員向け職場アンケートにおける 社員満足度の向上	—

これらの進捗管理を通じて、本計画の達成を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針の策定について

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の増大に向けて、サステナビリティ基本方針を策定いたしました。

基本方針

私たち(さくらケーシーエスグループ)は、SMB Cグループの一員としてSMB Cグループの定めるサステナビリティに関する方針等に沿いつつ、中でもIT業界に属するさくらケーシーエスグループにとって、特に重要度の高い課題に重点的に取り組みます。

具体的には、「情報サービスの提供」を通じ、社会の発展に貢献するために一層の飛躍を実現し、かつ企業存続の脅威となる重大リスクを回避する観点から想定される課題として4つの柱を定め、100年企業に向けた事業活動を推進します。

これからも、私たちは「社会・お客さまから必要とされるさくらケーシーエスグループであり続け、持続的に成長するデジタル社会の実現」を目指してまいります。

重点課題

基本方針を実現するため、次の4項目について重点的に取り組むこととしております。

事業継続につながる情報セキュリティの強化

深刻化するサイバーセキュリティリスクへの対応

持続的成長の源泉である人(社員等)への投資

誰もがいきいきと活躍できる就労環境整備

今回策定したサステナビリティ基本方針に基づき、今後もサステナビリティ経営を推進してまいります。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,834	16,750
固定資産	6,453	6,057
有形固定資産	2,543	2,261
無形固定資産	729	557
投資その他の資産	3,181	3,239
資産合計	22,287	22,808
負債の部		
流動負債	4,010	4,258
固定負債	936	717
負債合計	4,946	4,975
純資産の部		
株主資本	16,468	17,049
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,766
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	872	784
その他有価証券評価差額金	579	665
退職給付に係る調整累計額	293	118
純資産合計	17,341	17,833
負債純資産合計	22,287	22,808

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
売上高	24,794	23,588
売上原価	19,759	18,288
売上総利益	5,034	5,299
販売費及び一般管理費	4,215	4,306
営業利益	819	993
営業外収益	82	71
営業外費用	23	26
経常利益	878	1,038
特別利益	—	38
税金等調整前当期純利益	878	1,077
法人税、住民税及び事業税	242	339
法人税等調整額	33	△ 10
当期純利益	602	748
親会社株主に帰属する当期純利益	602	748

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 187	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,318	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	7,403
現金及び現金同等物の期末残高	7,403	8,428

■ 連結株主資本等変動計算書 第55期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2022年4月1日残高	2,054	2,228	12,185	△ 0	16,468	579	293	872	17,341
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 167		△ 167				△ 167
親会社株主に帰属する当期純利益			748		748				748
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						85	△ 174	△ 88	△ 88
連結会計年度中の変動額合計	—	—	580	—	580	85	△ 174	△ 88	492
2023年3月31日残高	2,054	2,228	12,766	△ 0	17,049	665	118	784	17,833

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第54期	第55期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,572	15,482
固定資産	6,131	6,009
有形固定資産	2,466	2,200
無形固定資産	719	545
投資その他の資産	2,945	3,263
資産合計	20,703	21,491
負債の部		
流動負債	3,908	4,158
固定負債	724	584
負債合計	4,632	4,742
純資産の部		
株主資本	15,491	16,083
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,209	11,800
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	579	665
その他有価証券評価差額金	579	665
純資産合計	16,071	16,748
負債純資産合計	20,703	21,491

■ 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第54期	第55期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
売上高	23,745	22,403
売上原価	19,001	17,372
売上総利益	4,743	5,031
販売費及び一般管理費	3,949	4,047
営業利益	793	984
営業外収益	103	85
営業外費用	25	22
経常利益	872	1,047
特別利益	—	38
税引前当期純利益	872	1,086
法人税、住民税及び事業税	234	338
法人税等調整額	32	△ 11
当期純利益	605	759

■ 株主資本等変動計算書 第55期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	2,054	2,228	11,209	△ 0	15,491	579	579	16,071
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 167		△ 167			△ 167
当期純利益			759		759			759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						85	85	85
事業年度中の変動額合計	—	—	591	—	591	85	85	677
2023年3月31日残高	2,054	2,228	11,800	△ 0	16,083	665	665	16,748

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2023年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 235億円(2023年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,075名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路、名古屋
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者

プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001(※1)
ISO/IEC 27001(※2)
ISO/IEC 20000(※2)

ISO 22301(※2)

※1：システム事業部

※2：公共事業部 公共BPOサービス部
データセンターセンター運用部/センター企画部 企画グループ

■ 役員 (2023年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠明
- 取締役(代表取締役) 兼 副社長執行役員 加藤 貴紀
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 取締役(社外役員) 吉井 満隆
- 常勤監査役 井手 淳一
- 監査役(社外役員) 原田 兼治
- 監査役(社外役員) 境 照司

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 975名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通Japan株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	973	8.69
水元 公仁	284	2.53
株式会社みなと銀行	193	1.72
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

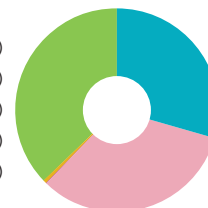
(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

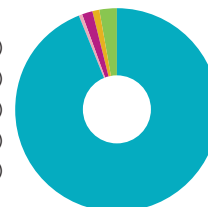
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,299千株 (29.46%)
- 金融機関 3,673千株 (32.80%)
- 金融商品取引業者 16千株 (0.15%)
- 外国法人等 42千株 (0.38%)
- その他国内法人 4,167千株 (37.21%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 916名 (93.95%)
- 金融機関 7名 (0.72%)
- 金融商品取引業者 16名 (1.64%)
- 外国法人等 11名 (1.13%)
- その他国内法人 25名 (2.56%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

